

GMO AD PARTNERS

第21期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2020年3月23日(月曜日) 10時00分(受付開始 09時30分)

開催場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
39階「ルナール」

GMOアドパートナーズ株式会社

証券コード：4784

株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、
本年は取り止めさせていただくことになりました。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



GMOアドパートナーズ株式会社
代表取締役社長
橋 口 誠

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

昨年度におきましては、多様化するインターネット広告市場に、スピード感をもって、新たなノウハウを提供するために、サービスの専門性に特化したグループ会社を設立いたしました。

また、サテライトオフィスの強化拡大を図り、優れた人財の採用や業務の効率化に取り組んでまいりました。

変化の激しい事業環境のなかで、多くのチャレンジを実施してまいりましたが、前年実績を上回る成長には至らず、株主の皆様には、ご心配をおかけする結果となりました。

当期に関しましては、今後もますます成長する市場に対応するために、オフィス環境と人財獲得に投資いたします。この投資により利益に影響が生じることになりますが、中長期目線で強い組織の構築を図り、さらなる事業成長を実現し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全社一丸となり取り組んでまいります。

引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

第21期定時株主総会の招集のご案内

当社は、第21期定時株主総会につきまして、新型コロナウイルスの感染予防および拡散防止のため、株主様の安全を第一に考え、例年よりも縮小した規模で開催させていただくことを決定いたしました。

株主総会会場にご来場の株主様におかれましては、充分なお席が確保できない可能性がございます。つきましては、可能な限り、郵送にて議決権の事前行使をお願い申し上げます。

※ご注意とお願い

- ・当社では、会場受付の所定の場所に、アルコール消毒液を設置するなど、衛生環境の維持に最大限努めてまいりますが、株主総会にご参加いただく株主様におかれましても、可能な限り、マスク着用などの感染予防にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。
- ・株主総会の運営メンバーにおいても、マスクを装着して対応させていただく予定であります。ご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。

◇ 議決権の事前行使のご案内

郵送による投票（2020年3月19日（木曜日）午後7時00分到着分有効）
詳細は3ページをご確認ください。

以上、当社株主様におかれましては、大変ご不便をお掛けいたしますが、何卒ご理解をいただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

証券コード4784
2020年3月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GMOアドパートナーズ株式会社
代表取締役社長 橋 口 誠

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら4ページ以降の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月19日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月23日（月曜日）10時00分（受付開始：09時30分）
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 39階 「ルナール」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第21期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第21期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）10名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員4名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.gmo-ap.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合も、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。  
◎株主総会の決議通知および事業報告書は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開ならびに財務内容等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金7円50銭、総額120,358,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年3月25日

## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）10名選任の件

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）全員（10名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く）10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき点はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                        | 地位      | 当事業年度における<br>取締役会への出席状況（出席率） |
|-----------|---------------------------|---------|------------------------------|
| 1         | 再任 橋 口 誠<br>はしぐち まこと      | 代表取締役社長 | 17回中17回に出席（100%）             |
| 2         | 再任 熊 谷 正 寿<br>くまがい まさとし   | 取締役会長   | 17回中16回に出席（94.1%）            |
| 3         | 再任 堀 内 敏 明<br>ほりうち としあき   | 取締役副社長  | 17回中15回に出席（88.2%）            |
| 4         | 再任 菅 谷 俊 彦<br>すがや としひこ    | 常務取締役   | 17回中17回に出席（100%）             |
| 5         | 再任 須 田 昌 樹<br>すだ まさき      | 取締役     | 17回中17回に出席（100%）             |
| 6         | 再任 伊 藤 幹 高<br>いとう みきたか    | 取締役     | 17回中17回に出席（100%）             |
| 7         | 再任 渡 部 謙 太郎<br>わたなべ けんたろう | 取締役     | 17回中17回に出席（100%）             |
| 8         | 再任 佐 久 間 勇<br>さくま いさむ     | 取締役     | 17回中17回に出席（100%）             |
| 9         | 再任 安 田 昌 史<br>やすだ まさし     | 取締役     | 17回中16回に出席（94.1%）            |
| 10        | 再任 有 澤 克 己<br>ありさわ かつみ    | 取締役     | 17回中16回に出席（94.1%）            |

候補者  
番号

1



はしぐち まこと

橋 口 誠

(1968年10月1日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

27,663株

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2000年 4月 株式会社日広 取締役
- 2003年 4月 株式会社日広 常務取締役
- 2004年 4月 株式会社日広 専務取締役
- 2006年 9月 株式会社NIKKO (現GMOアドホールディングス株式会社)  
専務取締役
- 2007年 7月 株式会社NIKKO (現GMOアドホールディングス株式会社)  
代表取締役社長
- 2009年 8月 株式会社NIKKO (現GMO NIKKO株式会社)  
代表取締役社長
- 2011年 3月 当社取締役
- 2015年 3月 当社代表取締役社長 (現任)  
GMOソリューションパートナー株式会社 取締役 (現任)  
GMOモバイル株式会社  
(現GMOアドマーケティング株式会社) 取締役 (現任)  
GMOアドホールディングス株式会社 取締役 (現任)
- 2017年 5月 GMOインターネット株式会社  
取締役グループ広告部門統括 (現任)
- 2017年 6月 JWord株式会社  
(現GMOインサイト株式会社) 取締役 (現任)
- 2017年 7月 GMOドリームウェーブ株式会社 代表取締役社長 (現任)
- 2019年 3月 GMO NIKKO株式会社 取締役会長 (現任)

候補者  
番号

2



くまがい まさとし  
熊谷正寿

(1963年7月17日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

—

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1991年 5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）  
代表取締役
- 1999年 9月 当社代表取締役
- 2000年 4月 当社取締役
- 2001年 8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会長
- 2002年 4月 GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）  
取締役会長（現任）
- 2003年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社  
（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長  
株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）  
取締役会長（現任）
- 2004年 3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）  
取締役会長（現任）
- 2004年 12月 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社  
（現GMOメディア株式会社）取締役会長（現任）
- 2007年 3月 株式会社カードコマースサービス  
（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長
- 2008年 5月 当社取締役会長
- 2008年 5月 GMOインターネット株式会社  
代表取締役会長兼社長グループ代表（現任）
- 2009年 4月 株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）  
取締役会長（現任）
- 2009年 7月 GMOアドホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任）
- 2011年 12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長兼社長
- 2012年 12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長（現任）
- 2015年 3月 当社取締役
- 2016年 3月 当社取締役会長（現任）



候補者  
番号

3



ほりうち としあき  
**堀内 敏明**

(1971年3月27日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

22,661株

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2002年 7月 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社  
(現GMOメディア株式会社) 入社
- 2003年 3月 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社  
(現GMOメディア株式会社) 取締役システム本部長
- 2008年 3月 GMOインターネット株式会社 入社 次世代システム研究室長
- 2011年 3月 GMOインターネット株式会社  
取締役次世代システム研究室長
- 2014年10月 当社グループCTO室長
- 2015年 3月 当社取締役副社長 (現任)  
GMOインターネット株式会社  
常務取締役 次世代システム研究室長 (現任)
- 2016年 1月 GMOアドマーケティング株式会社 取締役 (現任)

候補者  
番号

4



すがや としひこ  
**菅谷 俊彦**

(1968年7月19日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

**7,495株**

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2000年 1月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 入社
- 2001年 7月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 総務本部長
- 2003年 3月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) グループ総務本部長
- 2004年 3月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 取締役グループ総務本部長
- 2005年 6月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当
- 2007年 2月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 取締役グループ人事・グループ総務担当
- 2013年 3月 インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 取締役グループ人事部長
- 2016年 3月 当社常務取締役 (現任)
- 2017年 3月 GMOアドマーケティング株式会社 監査役 (現任)  
GMOソリューションパートナー株式会社 監査役 (現任)
- 2017年 6月 GMO NIKKO株式会社 監査役 (現任)  
JWord株式会社  
(現GMOインサイト株式会社) 監査役 (現任)
- 2017年 7月 GMOドリームウェーブ株式会社 取締役 (現任)

候補者  
番号

5



す だ ま さ き  
須 田 昌 樹

(1972年2月10日生)

再 任

所有する当社の株式数  
普通株式  
7,927株

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2013年10月 当社入社 経営企画部エグゼクティブマネージャー  
2017年6月 GMO NIKKO株式会社 監査役（現任）  
GMOアドマーケティング株式会社 監査役（現任）  
GMOソリューションパートナー株式会社 監査役（現任）  
JWord株式会社  
（現GMOインサイト株式会社）監査役（現任）  
当社 取締役（現任）

候補者  
番号

6



い とう み きた か  
伊 藤 幹 高

(1973年7月9日生)

再 任

所有する当社の株式数  
普通株式  
14,068株

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2004年9月 GMOコミュニケーションズ株式会社  
（現GMOソリューションパートナー株式会社）入社  
2006年4月 GMOインターネット株式会社  
法人営業統括本部メディア営業部長  
2008年4月 GMOソリューションパートナー株式会社  
WEBコンサルティング営業本部長  
2009年3月 GMOソリューションパートナー株式会社 取締役  
2012年1月 GMOソリューションパートナー株式会社  
代表取締役社長（現任）  
2014年3月 当社取締役（現任）

候補者  
番号

7



わたなべ けんたろう

**渡部 謙太郎**

(1981年5月15日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

9,391株

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2004年 1月 当社入社  
2007年 7月 GMOモバイル株式会社  
(現GMOアドマーケティング株式会社) 取締役  
2013年 1月 GMOモバイル株式会社  
(現GMOアドマーケティング株式会社)  
代表取締役社長 (現任)  
2015年 3月 当社取締役 (現任)  
2019年 3月 GMO NIKKO株式会社 取締役 (現任)

候補者  
番号

8



さくま いさむ

**佐久間 勇**

(1980年4月8日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

5,994株

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2003年 4月 株式会社サンプランニング 入社  
2009年 4月 当社入社 (当社と株式会社サンプランニングが合併)  
2014年 1月 GMO NIKKO株式会社 広告事業本部本部長  
2015年 3月 GMO NIKKO株式会社 取締役  
2018年 3月 当社取締役 (現任)  
GMO NIKKO株式会社 専務取締役  
2019年 3月 GMO NIKKO株式会社 代表取締役社長 (現任)  
GMOアドマーケティング株式会社 取締役 (現任)

候補者  
番号

9



やすだ まさし  
**安田 昌史**

(1971年6月10日生)

再 任

所有する当社の株式数  
普通株式  
—

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2000年 4月 公認会計士登録  
インターキュー株式会社  
(現GMOインターネット株式会社) 入社
- 2001年 9月 グローバルメディアオンライン株式会社  
(現GMOインターネット株式会社) 経営戦略室長
- 2002年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社  
(現GMOインターネット株式会社) 取締役経営戦略室長
- 2003年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社  
(現GMOインターネット株式会社)  
常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当
- 2005年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社  
(現GMOインターネット株式会社)  
専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当
- 2008年 5月 GMOインターネット株式会社  
専務取締役グループ管理部門統括
- 2013年 3月 GMOインターネット株式会社  
専務取締役グループ代表補佐 グループ管理部門統括
- 2015年 3月 GMOインターネット株式会社  
取締役副社長グループ代表補佐  
グループ管理部門統括 (現任)
- 2016年 3月 当社取締役 (現任)  
GMOメディア株式会社 取締役 (現任)  
GMOクラウド株式会社 取締役 (現任)  
GMOペパボ株式会社 取締役 (現任)  
GMOリサーチ株式会社 取締役 (現任)  
GMO TECH株式会社 取締役 (現任)
- 2016年 6月 GMOクリックホールディングス株式会社  
(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)  
取締役 (現任)  
あおぞら信託銀行株式会社  
(現GMOあおぞらネット銀行株式会社) 社外監査役
- 2016年 12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役 (現任)
- 2019年 6月 GMOあおぞらネット銀行株式会社 社外取締役 (現任)

候補者  
番号

10



ありさわ か つ み

有澤 克己

(1973年12月21日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

—

## ・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                                                                |
|----------|----------------------------------------------------------------|
| 1999年 5月 | インターキュー株式会社<br>(現GMOインターネット株式会社) 入社                            |
| 2001年 7月 | グローバルメディアオンライン株式会社<br>(現GMOインターネット株式会社) 経営戦略室マネージャー            |
| 2001年 9月 | 税理士登録                                                          |
| 2003年 3月 | グローバルメディアオンライン株式会社<br>(現GMOインターネット株式会社) グループ経営戦略室長             |
| 2004年 4月 | グローバルメディアオンライン株式会社<br>(現GMOインターネット株式会社) グループ経営戦略本部長            |
| 2005年 3月 | グローバルメディアオンライン株式会社<br>(現GMOインターネット株式会社)<br>取締役グループ経営戦略本部長      |
| 2008年 3月 | 当社社外監査役                                                        |
| 2008年 5月 | GMOインターネット株式会社 取締役グループ財務本部長                                    |
| 2009年 1月 | GMOインターネット株式会社 取締役グループ財務部長                                     |
| 2016年 3月 | 当社取締役 (現任)<br>GMOインターネット株式会社<br>常務取締役グループ財務担当兼グループ人事部長         |
| 2017年 5月 | GMOインターネット株式会社<br>常務取締役グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当<br>兼グループ人事部長 (現任) |
| 2017年 7月 | GMOドリームウェーブ株式会社 監査役 (現任)                                       |

- (注) 1. 熊谷正寿氏、堀内敏明氏、安田昌史氏および有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の現在または過去5年以内の業務執行者であるときの地位および担当を略歴に含めて記載しております。なお、熊谷正寿氏は当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役であり、当社は当該会社との間に営業上の取引関係、金銭の預入の関係があります。
2. 橋口誠氏は、GMO NIKKO株式会社の取締役会長であり、当社は当該会社との間に営業上の取引関係があります。
3. 菅谷俊彦氏および須田昌樹氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 伊藤幹高氏は、GMOソリューションパートナー株式会社の代表取締役であり、当社は当該会社との間に営業上の取引関係があります。
5. 渡部謙太郎氏は、GMOアドマーケティング株式会社の代表取締役であり、当社は当該会社との間に営業上の取引関係があります。
6. 佐久間勇氏は、GMO NIKKO株式会社の代表取締役であり、当社は当該会社との間に営業上の取引関係があります。
7. 各候補者の所有する当社の株式数には、当社持株会における本人の持分が含まれています。

### 第3号議案 監査等委員4名選任の件

当社の監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、当社経営管理体制の強化を図ることを目的として、社外取締役を1名増員し、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者  
番号

1



すぎの ともしげ  
**杉野 知包**

(1952年7月12日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

2,786株

#### ・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1971年 4月 熊本国税局 入局（大蔵事務官）  
1993年 7月 統括国税調査官  
2007年 7月 特別国税調査官  
2013年 8月 税理士登録  
2018年 3月 当社取締役（監査等委員）（現任）

候補者  
番号

2



いなば もとし  
**稲葉 幹次**

(1937年9月9日生)

再 任

所有する当社の株式数  
普通株式

—

・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1961年 4月 東映株式会社 入社
- 1971年 4月 株式会社コーギー本舗 入社
- 1971年 6月 株式会社コーギー本舗 常務取締役
- 1995年 3月 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社
- 1995年 4月 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）取締役管理本部長
- 1997年 3月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役管理部本部長兼総務部長
- 1998年 7月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役社長室長
- 2001年 3月 当社監査役
- 2001年 8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）社外監査役
- 2002年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）相談役（現任）
- 2009年 8月 株式会社NIKKO（現GMO NIKKO株式会社）社外監査役
- 2011年 9月 GMOソリューションパートナー株式会社 監査役
- 2016年 3月 当社取締役（監査等委員）（現任）  
GMOクラウド株式会社 取締役（現任）



候補者  
番号

3

くまがい ふみまろ  
熊谷文麿

(1973年8月13日生)

再任

所有する当社の株式数  
普通株式

—

## ・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2000年4月 株式会社日本能率協会総合研究所（公共政策研究室研究員）入社
- 2007年12月 第一東京弁護士会登録
- 2008年1月 パークレイズ・キャピタル証券株式会社（現パークレイズ証券株式会社）入社
- 2012年12月 佐藤総合法律事務所 入所（現任）
- 2016年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）
- 2016年8月 GMOクリック証券株式会社 監査役（現任）

候補者  
番号

4

いわはま  
岩濱みゆき

(1969年8月5日生)

新任

所有する当社の株式数  
普通株式

—

## ・略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1992年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行） 入行
- 2000年10月 中央青山監査法人 入所
- 2004年1月 監査法人日本橋事務所 入所
- 2004年5月 公認会計士 登録
- 2009年5月 岩濱公認会計事務所 設立（現任）

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 杉野知包氏、熊谷文麿氏および岩濱みゆき氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 杉野知包氏、熊谷文麿氏および岩濱みゆき氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。

- (1) 杉野知包氏につきましては、国税調査官としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営監督機能をさらに強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、杉野知包氏は、当社社外取締役（監査等委員）に就任して2年が経過しております。
- (2) 熊谷文麿氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営監督機能をさらに強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、熊谷文麿氏は、当社社外取締役（監査等委員）に就任して4年が経過しております。
- (3) 岩濱みゆき氏につきましては、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営監督機能をさらに強化するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 杉野知包氏、熊谷文麿氏および岩濱みゆき氏の選任が承認された場合、当社は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
5. 当社は、杉野知包氏、熊谷文麿氏との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、岩濱みゆき氏の選任が承認された場合、当社は、当該契約と同様の契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償の限度額はいずれも、法令が規定する額といたします。
6. 各候補者の所有する当社の株式数には、当社持株会における本人の持分が含まれています。

以 上

## 事業報告

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1 企業集団の現況

## (1) 当連結会計年度の事業の状況

## ① 事業の経過および成果

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

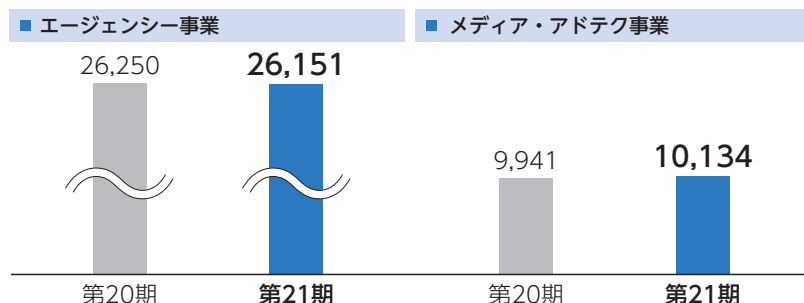
このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,538百万円（前期比1.6%増）、営業利益は445百万円（同12.3%減）、経常利益は505百万円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（同2.2%増）となりました。

## ② 部門別概況

## 部門別売上高

(単位：百万円)



**③ 設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は331,249千円で、その主なものは次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 建物取得     | 114,754千円 |
| 工具器具備品取得 | 67,735千円  |
| ソフトウェア取得 | 148,759千円 |

**④ 資金調達の状況**

該当事項はありません。

**⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**⑧ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

該当事項はありません。

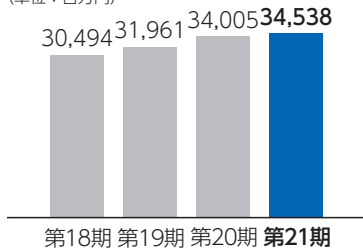
## (2) 財産および損益の状況

| 区 分                                            | 第 18 期<br>(2016 年 12 月 期) | 第 19 期<br>(2017 年 12 月 期) | 第 20 期<br>(2018 年 12 月 期) | 第 21 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019 年 12 月 期) |
|------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 (千円)                                       | 30,494,058                | 31,961,594                | 34,005,004                | 34,538,416                             |
| 経常利益 (千円)                                      | 275,586                   | 558,725                   | 561,348                   | 505,694                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益または<br>親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円) | △21,159                   | 163,044                   | 235,554                   | 240,686                                |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失 (△) (円)            | △1.29                     | 9.90                      | 14.35                     | 14.92                                  |
| 総資産 (千円)                                       | 10,668,698                | 10,130,174                | 11,094,012                | 11,280,759                             |
| 純資産 (千円)                                       | 4,833,723                 | 4,973,378                 | 5,103,857                 | 5,188,715                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                                  | 274.02                    | 288.43                    | 299.72                    | 308.02                                 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。  
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

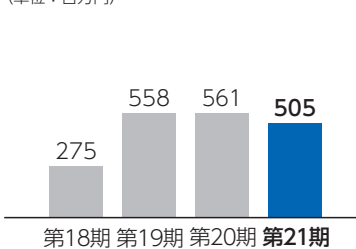
## ■ 売上高

(単位：百万円)



## ■ 経常利益

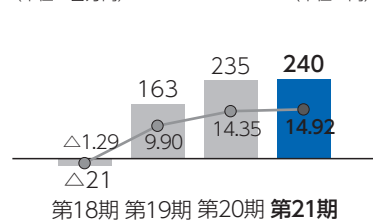
(単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
● 1株当たり当期純利益または  
または親会社株主に帰属する  
当期純損失(△)

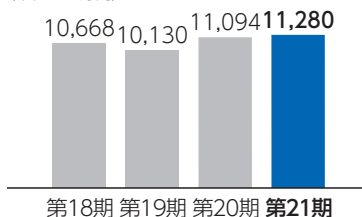
(単位：百万円)

(単位：円)



## ■ 総資産

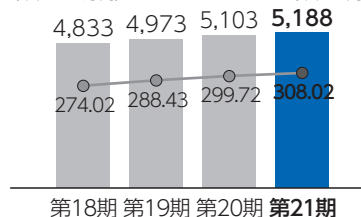
(単位：百万円)



## ■ 純資産 ● 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

(単位：円)



1株当たり純資産額 (円)

| 期    | 1株当たり純資産額 (円) |
|------|---------------|
| 第18期 | 274.02        |
| 第19期 | 288.43        |
| 第20期 | 299.72        |
| 第21期 | 308.02        |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

##### 1. 親会社との関係

当社の親会社はGMOインターネット株式会社およびGMOアドホールディングス株式会社であります。GMOインターネット株式会社は、当社普通株式1,557,200株（議決権比率9.70%）を直接所有するとともに、当社普通株式7,632,000株（議決権比率47.56%）を所有するGMOアドホールディングス株式会社の親会社であります。

| 親会社               | 親会社の議決権<br>所有割合 (%) | 主要な事業内容     |
|-------------------|---------------------|-------------|
| GMOインターネット株式会社    | 57.26<br>(47.56)    | インターネット総合事業 |
| GMOアドホールディングス株式会社 | 47.56               | インターネット広告事業 |

(注) 親会社の議決権所有割合欄の ( ) 内は間接被所有割合であり、所有割合の内数であります。

##### 2. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社とは営業上の取引関係、金銭の預入の関係および役員の兼務の関係があり、GMOアドホールディングス株式会社とは役員の兼務の関係があります。

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性があると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続については問題はないものと考えております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金       | 当社の議決権<br>比率 | 主要な事業内容     |
|---------------------|-----------|--------------|-------------|
| GMOアドマーケティング株式会社    | 100,000千円 | 100.00%      | メディア・アドテク事業 |
| GMO NIKKO株式会社       | 100,000千円 | 100.00%      | エージェンシー事業   |
| GMOインサイト株式会社        | 50,000千円  | 100.00%      | メディア・アドテク事業 |
| GMOソリューションパートナー株式会社 | 100,000千円 | 86.00%       | エージェンシー事業   |

## (4) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当社は、事業基盤の確立のため、以下の取り組みを重点課題とし、企業体制の強化を進めてまいります。

### インターネット広告事業における課題

当社及び当社連結法人（以下総称して「当社連結企業集団」）は継続してインターネット広告事業に重点を置き、業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ実現するために、次の点を経営課題として認識しております。

#### 1. 自社商品・サービスの開発の強化

当社連結企業集団のインターネット広告市場に及ぼす影響力を高めるため、自社商品・サービスの開発力を引き続き強化してまいります。

この方針の実現に向けて、インターネット広告事業特有の問題を技術的に解決できる開発体制を強化し、広告主に選ばれる自社ブランド商品・サービスの拡充に向けて取り組んでまいります。

#### 2. サービスの提案力の強化・運用力の強化

費用対効果の優れた広告サービスを提供するため、PDCA対策を実施し、提案力の強化・運用力強化に引き続き取り組んでまいります。

この実現に向けて、既存業務の効率化やアドフraud対策を徹底するとともに、既存の協力会社との販売体制を強化・継続することで、サービスの管理体制強化につなげ、市場シェアの拡大を目指してまいります。

#### 3. 優秀な人財の獲得と育成

インターネット広告業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、高い倫理観を持つ人材の育成は、重要な経営課題の一つとして認識し、継続して取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、人材の長期継続雇用体制の構築を目的とした人材育成フォローアップ制度の拡充を図ってまいります。

#### 4. 内部統制の拡充

株主・投資家の判断基準となる企業会計の信ぴょう性は、業務・内部管理体制及びコンプライアンス意識の不全により損なわれることを強く認識し、当社に寄せられる信頼に応え続けるべく、引き続き、業務・内部管理体制の拡充、及びコンプライアンス意識の向上に努めてまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社連結企業集団の主要な事業は、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテック事業」であります。

## (6) 主要な営業所 (2019年12月31日現在)

|                     |    |          |
|---------------------|----|----------|
| 当 社                 | 本社 | : 東京都渋谷区 |
| GMOアドマーケティング株式会社    | 本社 | : 東京都渋谷区 |
| GMO NIKKO株式会社       | 本社 | : 東京都渋谷区 |
| GMOインサイト株式会社        | 本社 | : 東京都渋谷区 |
| GMOソリューションパートナー株式会社 | 本社 | : 東京都渋谷区 |

## (7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分         | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|-------------|
| エージェンシー事業    | 403 (138) 名 | 3名増 (33名減)  |
| メディア・アドテック事業 | 124 (20) 名  | 5名減 (1名増)   |
| 全社 (共通)      | 46 (8) 名    | 1名減 (2名増)   |
| 合 計          | 573 (166) 名 | 3名減 (30名減)  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 46 (8) 名 | 1名減 (2名増) | 34.7歳 | 4.8年   |

(注) 使用人数は就業人数であり (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)、臨時従業員である契約社員およびアルバイト等は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

該当事項はありません。

## (9) その他連結企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況（2019年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 60,800,000株
- ② 発行済株式の総数 16,757,200株
- ③ 株主数 8,973名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                     | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------------|------------|--------|
| GMOアドホールディングス株式会社       | 7,632,000株 | 47.56% |
| 株式会社ネットアイアールディー         | 2,666,000株 | 16.61% |
| GMOインターネット株式会社          | 1,557,200株 | 9.70%  |
| 株式会社サイバー・コミュニケーションズ     | 400,200株   | 2.49%  |
| 藤島 満                    | 211,300株   | 1.32%  |
| GMOアドパートナーズ従業員持株会       | 106,500株   | 0.66%  |
| 松本 栄治                   | 94,500株    | 0.59%  |
| GMOアドパートナーズ役員持株会        | 87,700株    | 0.55%  |
| 山城 正毅                   | 40,000株    | 0.25%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 35,100株    | 0.22%  |

（注）持株比率は、自己株式（709,400株）を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2019年12月31日現在）

|                       |               | 第5回新株予約権                     |         |
|-----------------------|---------------|------------------------------|---------|
| 発行決議日                 |               | 2012年7月23日                   |         |
| 新株予約権の数               |               | 245個                         |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数    |               | 普通株式                         | 49,000株 |
|                       |               | (新株予約権1個につき)                 | 200株    |
| 新株予約権の発行価額            |               | 無償                           |         |
| 新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額 |               | 278円                         |         |
| 権利行使期間                |               | 2014年7月24日から<br>2021年7月23日まで |         |
| 行使の条件                 |               | (注)                          |         |
| 役員の<br>保有状況           | 取締役（監査等委員を除く） | 新株予約権の数：                     | 74個     |
|                       |               | 目的となる株式数：                    | 14,800株 |
|                       |               | 保有者数                         | 3人      |
|                       | 取締役（監査等委員）    | 新株予約権の数                      | －個      |
|                       |               | 目的となる株式数：                    | －株      |
|                       |               | 保有者数：                        | －人      |

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権の割当を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、若しくは従業員または当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。
2. 本新株予約権者は本新株予約権の買入れ、担保権の設定および相続は認めない。
3. 本新株予約権者は1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
4. その他の条件については新株予約権付与契約書に定めるところによる。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役の状況 (2019年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                             |
|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 橋 口 誠   | GMOインターネット株式会社取締役グループ広告部門統括<br>GMOアドホールディングス株式会社取締役<br>GMOアドマーケティング株式会社取締役<br>GMO NIKKO株式会社取締役会長<br>GMOインサイト株式会社取締役<br>GMOソリューションパートナー株式会社取締役<br>GMOドリームウェブ株式会社代表取締役社長                    |
| 取締役会長    | 熊 谷 正 寿 | GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表<br>GMOアドホールディングス株式会社代表取締役社長<br>GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長<br>GMOクラウド株式会社取締役会長<br>GMOペパボ株式会社取締役会長<br>GMOリサーチ株式会社取締役会長<br>GMO TECH株式会社取締役会長<br>GMOメディア株式会社取締役会長 |
| 取締役副社長   | 堀 内 敏 明 | GMOインターネット株式会社常務取締役次世代システム研究室長<br>GMOアドマーケティング株式会社取締役                                                                                                                                     |
| 常務取締役    | 菅 谷 俊 彦 | GMOアドマーケティング株式会社監査役<br>GMO NIKKO株式会社監査役<br>GMOインサイト株式会社監査役<br>GMOソリューションパートナー株式会社監査役<br>GMOドリームウェブ株式会社取締役                                                                                 |
| 取締役      | 須 田 昌 樹 | GMOアドマーケティング株式会社監査役<br>GMO NIKKO株式会社監査役<br>GMOインサイト株式会社監査役<br>GMOソリューションパートナー株式会社監査役                                                                                                      |
| 取締役      | 伊 藤 幹 高 | GMOソリューションパートナー株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                |
| 取締役      | 渡 部 謙太郎 | GMOアドマーケティング株式会社代表取締役社長<br>GMO NIKKO株式会社取締役                                                                                                                                               |
| 取締役      | 佐久間 勇   | GMO NIKKO株式会社代表取締役社長<br>GMOアドマーケティング株式会社取締役                                                                                                                                               |

| 会社における地位         | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                    |
|------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役              | 安田 昌史 | GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐 グループ管理部門統括<br>GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役<br>GMOクラウド株式会社取締役<br>GMOペパボ株式会社取締役<br>GMOフィナンシャルホールディングス株式会社取締役<br>GMOリサーチ株式会社取締役<br>GMO TECH株式会社取締役<br>GMOメディア株式会社取締役<br>GMOあおぞらネット銀行株式会社社外取締役 |
| 取締役              | 有澤 克己 | GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長<br>GMOドリームウェーブ株式会社監査役                                                                                                                                          |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 杉野 知包 | —                                                                                                                                                                                                                |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 稲葉 幹次 | GMOインターネット株式会社相談役<br>GMOクラウド株式会社取締役                                                                                                                                                                              |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 熊谷 文麿 | 佐藤総合法律事務所弁護士<br>GMOクリック証券株式会社監査役                                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 取締役（常勤監査等委員）杉野知包氏および取締役（監査等委員）熊谷文麿氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 当社は、取締役（常勤監査等委員）杉野知包氏および取締役（監査等委員）熊谷文麿氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役（常勤監査等委員）杉野知包氏および取締役（監査等委員）熊谷文麿氏につきまして、それぞれ、財務、会計および法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 2 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）の杉野知包氏および熊谷文麿氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第1項各号の合計額としております。

## 3 取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員      | 支給額             |
|----------------------------|-----------|-----------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>（―） | 75,950千円<br>（―） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 2名<br>（―） | 8,400千円<br>（―）  |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 5名<br>（―） | 84,350千円<br>（―） |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年3月20日開催の第17期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年3月20日開催の第17期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 上記のほか、社外役員が当社親会社又は当社親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬額は、年額4,200千円です。

## 4 社外役員に関する事項

- 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
  - 取締役（監査等委員）熊谷文麿氏は、佐藤総合法律事務所の弁護士を兼務しております。当社は佐藤総合法律事務所との間で法律顧問契約を締結しております。

### 2. 当事業年度における主な活動状況

|                        | 活動状況                                                                                                                                             |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>（監査等委員） 杉 野 知 包 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また開催された監査等委員会12回のうち11回に出席いたしました。出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役<br>（監査等委員） 熊 谷 文 麿 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席し、また開催された監査等委員会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 |

## (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

### ② 報酬等の額

|                                      | 支払額      |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 36,500千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の執行状況等を総合的に勘案し、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### ⑤ 子会社の監査に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 当社連結企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社ならびに当社子会社から成る企業集団（以下、「当社連結企業集団」という。）では、文書管理規程および情報セキュリティポリシーなどによる社内規則類の定めに基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとと同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。

当社企業グループの監査等委員および内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

### ② 当社連結企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社連結企業集団では、リスク管理規程をはじめとした損失の危険の管理に関する規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社連結企業集団では、取締役を構成員（常勤監査等委員は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

更に、当社では「リスク管理委員会」を設置して、月次のリスク情報にかかる報告および共有の他、四半期に一度の頻度でリスク分析を目的とした会議体を開催することにより、当社連結企業集団に損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の発見と分析、この結果を踏まえたリスク発生防止およびリスク再発防止策の立案検討、およびその発現への対処に努めております。

### ③ 当社連結企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社連結企業集団では、各取締役の担当事業部門を明確にしており、各期の業績に対する経営責任を明確にするため、2016年3月20日より、取締役（監査等委員であるものを除く）の任期を1年と定め、毎年当該取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その業務執行の効率性を向上させております。

定例の経営会議および当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証しております。

#### ④ 当社連結企業集団の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社連結企業集団は、GMOインターネットグループの培ってきたマインドを「GMOインターネットグループ スピリットベンチャー宣言」として共有して企業活動の原点として遂行し、また、「GMOインターネットグループ コンプライアンス要綱」の下、法令および社内規程類・社会倫理を遵守（コンプライアンス）するための体制を維持しております。

経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会では、全ての議題に監査等委員会の意見を求め、経営判断の適法性および妥当性の確認を行っております。

「コンプライアンス研修」を開催し、また、「GMOヘルプライン制度」の利用により、相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

「内部監査室」は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて定期的に監査を実施しております。

#### ⑤ 当社連結企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、当社連結企業集団全社の社長を含めた、当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社連結企業集団各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っております。

当社連結企業集団各社には、当社より取締役若しくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、予め当社取締役会または経営会議に報告することにより、連結企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、当社連結企業集団に向けて、コンプライアンスに関する教育・研修体制を整え、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、連結企業集団全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社連結企業集団各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正性が確保されるよう努めております。

#### ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置を行っておりませんが、必要に応じて、監査等委員会職務補助のためスタッフの設置等の対応をしております。

#### ⑦ 第⑥号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

第⑥号の使用人を設置する場合、その補助業務に関しては、監査等委員会の指揮命令にのみ服するものとし、取締役および他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとするにより、監査等委員会の職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保することとします。



**8 第⑥号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項**

第⑥号の使用人を設置する場合には、その独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとします。

**9 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制**

当社では、監査等委員である取締役が、取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握しています。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査等委員会に報告することとしています。

また、監査等委員会は、当社の会計監査人から会計監査ならびに内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築しています。

**10 子会社の取締役および使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制**

当社では、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査等委員会、使用人等に報告することができる体制を整備することとしています。

**11 前2号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

(1) 監査等委員会は、取締役または使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないこととします。

(2) 監査等委員会は、報告した使用人の異動、人事評価および懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。

**12 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。

**13 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員である取締役と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打ち合わせを設けています。

また、会計監査人ならびに内部監査室とも定期的に打ち合わせを設けています。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 内部統制システム全般

当社および当社連結企業集団各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

### ② コンプライアンス

当社は、当社および当社連結企業集団各社の使用人に対し、コンプライアンスについて社内研修での教育を行い、法令および定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社および当社連結企業集団各社は、「GMOヘルプライン制度」の利用により相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性向上に努めております。

### ③ リスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において、当社連結企業集団に損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

### ④ 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社および当社連結企業集団各社の内部監査を実施しております。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、2016年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2019年12月期の配当につきましては1株当たり7円50銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2020年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり6円30銭の年間配当の実施を予定しております。

## 連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

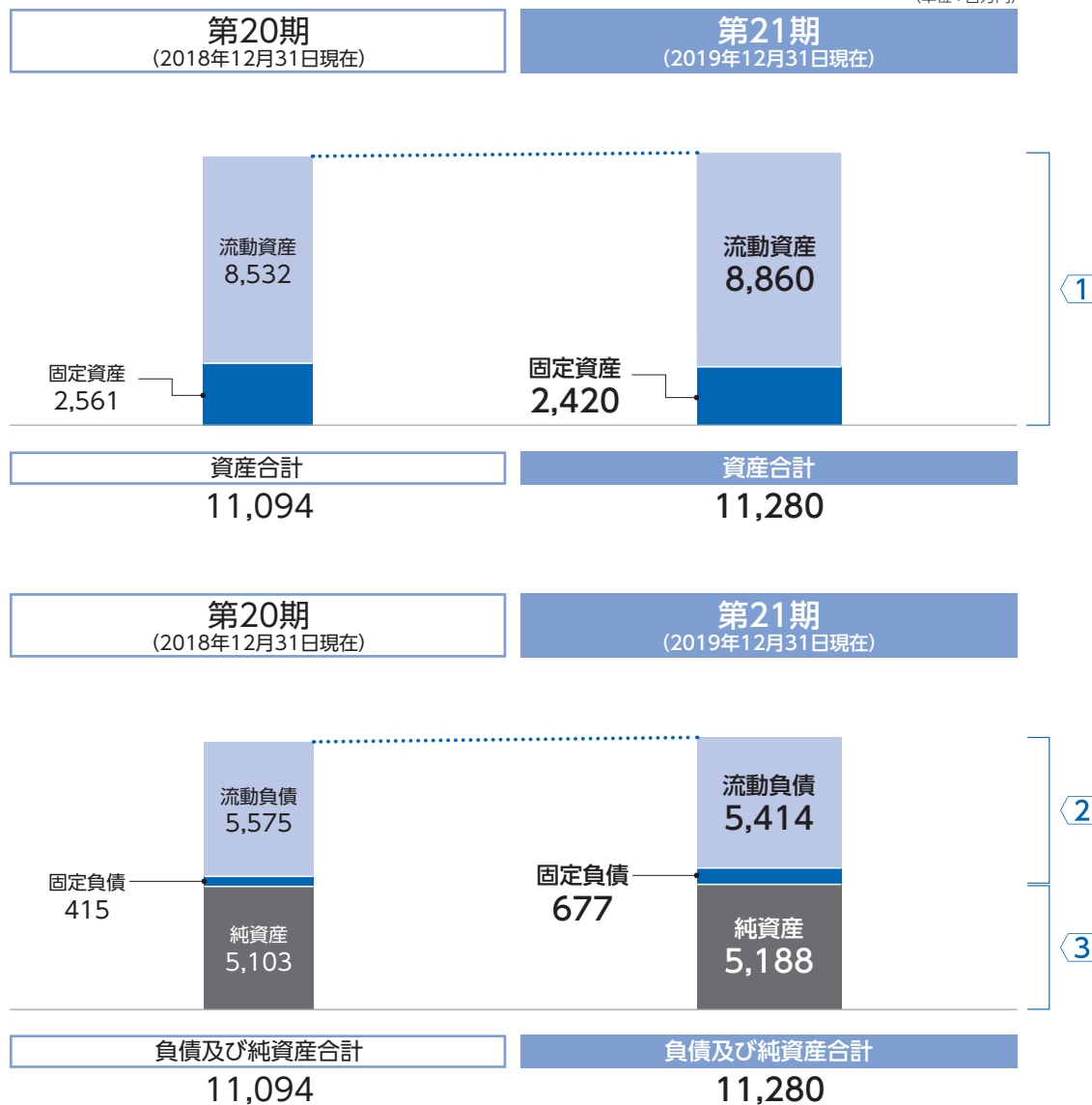
(単位：千円)

| 科目              | 第21期<br>2019年12月31日現在 | 科目               | 第21期<br>2019年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| <b>● 資産の部</b>   |                       | <b>● 負債の部</b>    |                       |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,860,398</b>      | <b>流動負債</b>      | <b>5,414,871</b>      |
| 現金及び預金          | 4,050,681             | 買掛金              | 4,017,352             |
| 受取手形及び売掛金       | 3,667,253             | 未払金              | 440,771               |
| たな卸資産           | 6,711                 | 未払法人税等           | 33,131                |
| 関係会社預け金         | 800,000               | 未払消費税等           | 39,979                |
| その他             | 375,415               | 賞与引当金            | 91,185                |
| 貸倒引当金           | △39,662               | 役員賞与引当金          | 13,050                |
|                 |                       | その他              | 779,399               |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,420,360</b>      | <b>固定負債</b>      | <b>677,172</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>414,498</b>        | 繰延税金負債           | 29,518                |
| 建物              | 313,383               | 資産除去債務           | 163,940               |
| 工具器具及び備品        | 101,115               | その他              | 483,713               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>307,868</b>        | <b>負債合計</b>      | <b>6,092,044</b>      |
| のれん             | 34,060                | <b>● 純資産の部</b>   |                       |
| ソフトウェア          | 212,083               | <b>株主資本</b>      | <b>4,744,853</b>      |
| その他             | 61,723                | 資本金              | 1,301,568             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,697,993</b>      | 資本剰余金            | 2,136,308             |
| 投資有価証券          | 896,848               | 利益剰余金            | 1,560,640             |
| 繰延税金資産          | 193,550               | 自己株式             | △253,664              |
| その他             | 640,573               | その他の包括利益累計額      | 198,321               |
| 貸倒引当金           | △32,977               | その他有価証券評価差額金     | 198,321               |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,280,759</b>     | 新株予約権            | 28,397                |
|                 |                       | 非支配株主持分          | 217,142               |
|                 |                       | <b>純資産合計</b>     | <b>5,188,715</b>      |
|                 |                       | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>11,280,759</b>     |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)



## 1 資産

当連結会計年度末における資産合計は、11,280百万円（前連結会計年度末は11,094百万円）と186百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、8,860百万円（前連結会計年度末は8,532百万円）と327百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社預け金が800百万円（前連結会計年度末は200百万円）と600百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,667百万円（前連結会計年度末は3,901百万円）と234百万円の減少、現金及び預金が4,050百万円（前連結会計年度末は4,241百万円）と190百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては2,420百万円（前連結会計年度末は2,561百万円）と141百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社長期預け金がゼロ（前連結会計年度末は800百万円）と800百万円の減少、のれんが34百万円（前連結会計年度末は103百万円）と69百万円減少した一方で、投資有価証券が896百万円（前連結会計年度末は578百万円）と318百万円の増加、建物が313百万円（前連結会計年度末は132百万円）と180百万円増加したこと等によるものであります。

## 2 負債

当連結会計年度末における負債合計は、6,092百万円（前連結会計年度末は5,990百万円）と101百万円の増加となりました。

流動負債につきましては5,414百万円（前連結会計年度末は5,575百万円）と160百万円の減少となりました。主な要因は、未払消費税等が39百万円（前連結会計年度末は411百万円）と371百万円の減少、未払法人税等が33百万円（前連結会計年度末は143百万円）と110百万円減少した一方で、買掛金が4,017百万円（前連結会計年度末は3,876百万円）と140百万円の増加、未払金が440百万円（前連結会計年度末は305百万円）と135百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては677百万円（前連結会計年度末は415百万円）と262百万円の増加となりました。主な要因は、資産除去債務が163百万円（前連結会計年度末は28百万円）と135百万円増加したこと等によるものであります。

## 3 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、5,188百万円（前連結会計年度末は5,103百万円）と84百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加240百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少116百万円、自己株式の取得による自己株式の増加70百万円等によるものであります。

## 連結損益計算書 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 第21期                       |            |
|-----------------|----------------------------|------------|
|                 | 自2019年1月1日<br>至2019年12月31日 |            |
| 売上高             |                            | 34,538,416 |
| 売上原価            |                            | 28,442,187 |
| 売上総利益           |                            | 6,096,229  |
| 販売費及び一般管理費      |                            | 5,650,590  |
| 営業利益            |                            | 445,638    |
| 営業外収益           |                            |            |
| 受取利息            | 4,140                      |            |
| 受取配当金           | 5,716                      |            |
| 為替差益            | 150                        |            |
| 補助金収入           | 18,313                     |            |
| 投資有価証券評価益       | 39,367                     |            |
| その他             | 6,014                      | 73,702     |
| 営業外費用           |                            |            |
| 支払利息            | 4                          |            |
| 支払手数料           | 561                        |            |
| 持分法による投資損失      | 12,478                     |            |
| その他             | 602                        | 13,647     |
| 経常利益            |                            | 505,694    |
| 特別利益            |                            |            |
| 投資有価証券売却益       | 9,914                      |            |
| 新株予約権戻入益        | 805                        | 10,720     |
| 特別損失            |                            |            |
| 固定資産売却損         | 1,079                      |            |
| 固定資産除却損         | 5                          |            |
| 投資有価証券評価損       | 4,646                      |            |
| 事務所移転費用         | 73,616                     | 79,348     |
| 税金等調整前当期純利益     |                            | 437,066    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 155,159                    |            |
| 法人税等調整額         | 27,626                     | 182,785    |
| 当期純利益           |                            | 254,280    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |                            | 13,594     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                            | 240,686    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 2019年1月1日 残高                  | 1,301,568 | 2,136,262 | 1,436,735 | △183,890 | 4,690,676 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当                        |           |           | △116,781  |          | △116,781  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |           |           | 240,686   |          | 240,686   |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △70,203  | △70,203   |
| 自己株式の処分                       |           | 46        |           | 429      | 475       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | 46        | 123,904   | △69,774  | 54,177    |
| 2019年12月31日 残高                | 1,301,568 | 2,136,308 | 1,560,640 | △253,664 | 4,744,853 |

(単位：千円)

|                               | その他の包括利益累計額      |                                 | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|---------------------------------|--------|---------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |         |           |
| 2019年1月1日 残高                  | 170,733          | 170,733                         | 18,683 | 223,764 | 5,103,857 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                                 |        |         |           |
| 剰余金の配当                        |                  |                                 |        |         | △116,781  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |                  |                                 |        |         | 240,686   |
| 自己株式の取得                       |                  |                                 |        |         | △70,203   |
| 自己株式の処分                       |                  |                                 |        |         | 475       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 27,588           | 27,588                          | 9,713  | △6,621  | 30,680    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 27,588           | 27,588                          | 9,713  | △6,621  | 84,857    |
| 2019年12月31日 残高                | 198,321          | 198,321                         | 28,397 | 217,142 | 5,188,715 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

**(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨** (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目                  | 第21期<br>自2019年1月1日<br>至2019年12月31日 |
|----------------------|------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 481,301                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △664,723                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △207,035                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 112                                |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △390,345                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 4,441,027                          |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 4,050,681                          |

**キャッシュ・フローの変動要因**

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、481百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益437百万円、売上債権の減少額351百万円、減価償却費256百万円、仕入債務の増加額155百万円等によるものであります。一方、減少要因としては未収又は未払消費税等増減額539百万円、法人税等の支払額296百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、664百万円の減少となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出321百万円、敷金の差入による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。一方、増加要因としては、投資有価証券の売却及び償還による収入74百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、207百万円の減少となりました。主な減少要因としては、配当金の支払額116百万円、自己株式の取得による支出70百万円等によるものであります。



## 計算書類

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 第21期<br>2019年12月31日現在 | 科目               | 第21期<br>2019年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
| <b>● 資産の部</b>   |                       | <b>● 負債の部</b>    |                       |
| <b>流動資産</b>     | <b>556,413</b>        | <b>流動負債</b>      | <b>300,397</b>        |
| 現金及び預金          | 237,632               | 未払金              | 180,692               |
| 売掛金             | 48,934                | 未払費用             | 23,103                |
| 貯蔵品             | 362                   | 未払法人税等           | 7,743                 |
| 前払費用            | 22,260                | 預り金              | 21,636                |
| その他             | 247,673               | 賞与引当金            | 6,093                 |
| 貸倒引当金           | △450                  | 資産除去債務           | 59,442                |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,468,519</b>      | その他              | 1,684                 |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>313,207</b>        | <b>固定負債</b>      | <b>367,242</b>        |
| 建物              | 249,976               | 長期預り敷金           | 186,035               |
| 工具器具及び備品        | 63,231                | 資産除去債務           | 135,568               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>50,262</b>         | 繰延税金負債           | 45,638                |
| ソフトウェア          | 11,561                | <b>負債合計</b>      | <b>667,639</b>        |
| その他             | 38,701                | <b>● 純資産の部</b>   |                       |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,105,048</b>      | <b>株主資本</b>      | <b>4,130,574</b>      |
| 投資有価証券          | 886,285               | 資本金              | 1,301,568             |
| 関係会社株式          | 2,394,156             | 資本剰余金            | 2,069,286             |
| 敷金              | 421,595               | 資本準備金            | 2,056,344             |
| 保険積立金           | 91,307                | その他資本剰余金         | 12,941                |
| 長期貸付金           | 300,000               | <b>利益剰余金</b>     | <b>1,013,384</b>      |
| その他             | 19,041                | その他利益剰余金         | 1,013,384             |
| 貸倒引当金           | △7,338                | 繰越利益剰余金          | 1,013,384             |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,024,933</b>      | <b>自己株式</b>      | <b>△253,664</b>       |
|                 |                       | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>198,321</b>        |
|                 |                       | その他有価証券評価差額金     | 198,321               |
|                 |                       | <b>新株予約権</b>     | <b>28,397</b>         |
|                 |                       | <b>純資産合計</b>     | <b>4,357,293</b>      |
|                 |                       | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>5,024,933</b>      |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 第21期                       |                |
|-----------------|----------------------------|----------------|
|                 | 自2019年1月1日<br>至2019年12月31日 |                |
| <b>営業収益</b>     |                            |                |
| 関係会社受取配当金       | 385,004                    |                |
| 関係会社事業受託収入      | 386,915                    |                |
| 施設等利用料収入        | 158,583                    |                |
| <b>営業収益合計</b>   |                            | <b>930,503</b> |
| <b>営業費用</b>     |                            | <b>786,912</b> |
| <b>営業利益</b>     |                            | <b>143,591</b> |
| <b>営業外収益</b>    |                            |                |
| 受取利息            | 3,277                      |                |
| 受取配当金           | 5,670                      |                |
| 為替差益            | 1,282                      |                |
| 投資有価証券評価益       | 39,367                     |                |
| その他             | 1,587                      | 51,185         |
| <b>営業外費用</b>    |                            |                |
| 支払手数料           | 561                        |                |
| その他             | 141                        | 702            |
| <b>経常利益</b>     |                            | <b>194,073</b> |
| <b>特別利益</b>     |                            |                |
| 新株予約権戻入益        | 805                        | 805            |
| <b>特別損失</b>     |                            |                |
| 投資有価証券評価損       | 10,427                     |                |
| 事務所移転費用         | 11,067                     | 21,494         |
| <b>税引前当期純利益</b> |                            | <b>173,384</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    |                            | △89,597        |
| 法人税等調整額         |                            | 33,718         |
| <b>当期純利益</b>    |                            | <b>229,263</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |              |           |              |           |
|------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                              | 資 本 金     | 資本剰余金     |              |           | 利益剰余金        |           |
|                              |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金合計   |
| 2019年1月1日 残高                 | 1,301,568 | 2,056,344 | 12,894       | 2,069,239 | 900,901      |           |
| 事業年度中の変動額                    |           |           |              |           |              |           |
| 剰余金の配当                       |           |           |              |           | △116,781     | △116,781  |
| 当期純利益                        |           |           |              |           | 229,263      | 229,263   |
| 自己株式の取得                      |           |           |              |           |              |           |
| 自己株式の処分                      |           |           | 46           | 46        |              |           |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 (純額) |           |           |              |           |              |           |
| 事業年度中の変動額合計                  | —         | —         | 46           | 46        | 112,482      | 112,482   |
| 2019年12月31日 残高               | 1,301,568 | 2,056,344 | 12,941       | 2,069,286 | 1,013,384    | 1,013,384 |

(単位：千円)

|                              | 株主資本     |           | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|------------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                              | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 2019年1月1日 残高                 | △183,890 | 4,087,819 | 167,924          | 167,924        | 18,683 | 4,274,427 |
| 事業年度中の変動額                    |          |           |                  |                |        |           |
| 剰余金の配当                       |          | △116,781  |                  |                |        | △116,781  |
| 当期純利益                        |          | 229,263   |                  |                |        | 229,263   |
| 自己株式の取得                      | △70,203  | △70,203   |                  |                |        | △70,203   |
| 自己株式の処分                      | 429      | 475       |                  |                |        | 475       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 (純額) |          |           | 30,397           | 30,397         | 9,713  | 40,111    |
| 事業年度中の変動額合計                  | △69,774  | 42,755    | 30,397           | 30,397         | 9,713  | 82,866    |
| 2019年12月31日 残高               | △253,664 | 4,130,574 | 198,321          | 198,321        | 28,397 | 4,357,293 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年2月17日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOアドパートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年2月17日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOアドパートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月17日

GMOアドパートナーズ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 杉野知包 ㊞

監査等委員 熊谷文麿 ㊞

監査等委員 稲葉幹次 ㊞

(注) 監査等委員杉野知包及び熊谷文麿は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



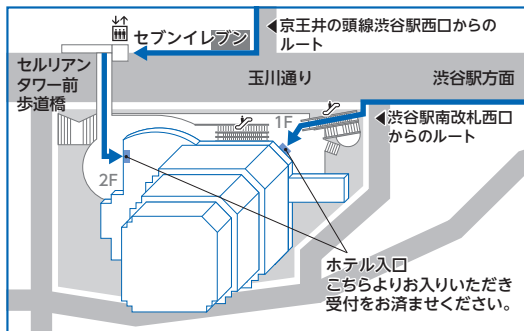


# 株主総会会場 ご案内図

会場／東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル 39階「ルナール」  
連絡先 03-3476-3000 (ホテル代表番号)



セルリアンタワー詳細図



## 交通のご案内

各渋谷駅より徒歩5分

- JR山手線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン
- 東急東横線、東急田園都市線
- 京王井の頭線
- 東京メトロ銀座線、東京メトロ半蔵門線、東京メトロ副都心線

※ご来場には、公共交通機関をご利用下さい。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。